

【プレゼンテーション資料】

**2014年度連結業績および
ソニー生命の2015年3月末MCEV【速報】**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2015年5月15日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時：2015年5月15日（金） 16:30～17:30

内容：「2014年度 連結決算説明会」

発表者：ソニーフィナンシャルホールディングス
専務取締役 渡辺 寛敏

ソニーフィナンシャルホールディングス
渡辺 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2014年度 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2014年度 連結業績	P.3
■ 2015年度連結業績予想	P.30
■ 配当予想	P.32
■ ソニー生命の2015年3月末MCEV【速報】および 経済価値ベースのリスク量	P.34
■ 参考情報	P.37

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2014年度 連結業績

- ◆ 2014年度は、業容の着実な拡大等により、経常収益、経常利益、当期純利益いずれも、グループとして過去最高の業績を達成。
- ◆ ソニー生命は、新契約高が過去最高を更新。MCEVは、超低金利環境下においても、新契約獲得とALMの効果により堅調に増加。
- ◆ 2015年度業績見通しは、グループ各社とも持続的・安定的な業容拡大を見込むが、前年度に見られた市場要因等を想定しないため、経常収益は減収、経常利益は減益となる一方、法人税減税の効果により当期純利益は増益を予想。
- ◆ 2015年度の配当予想は、1株15円増配し55円の予想(4期連続増配)。中期的な配当性向目標を40%～50%に引き上げ、株主還元を強化する。

2014年度は、業容の着実な拡大等により、経常収益、経常利益、当期純利益いずれも、グループとして過去最高の業績を達成しました。

ソニー生命における新契約高は過去最高を更新しました。MCEVは、超低金利環境下においても、新契約獲得とALMの効果により堅調に増加しております。

2015年度の業績見通しは、グループ各社とも持続的・安定的な業容拡大を見込んでおりますが、前年度に見られた市場要因等を想定しないため、経常収益は減収、経常利益は減益となる一方、法人税減税の効果により当期純利益は増益を予想しております。

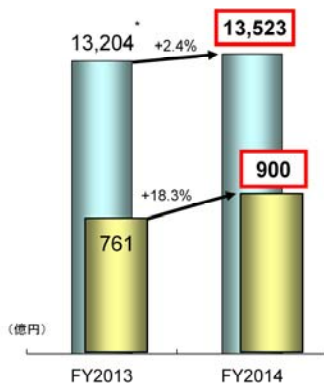
また、2015年度の配当予想は、1株15円増配し55円を予想しております。これにより、4期連続の増配となります。

中期的な配当性向目標を40 %～50 %に引き上げ、株主還元を強化してまいります。

次のスライドをご覧ください。

連結業績ハイライト①

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



(*) FY2014より、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、FY2013の経常収益についても追及修正しております。この結果、FY2013の連結経常収益は、13,197億円から13,204億円へ修正しております。なお、この経常収益の修正は、経常費用も同額修正されることにより、経常利益および当期純利益への影響はありません。

(億円)		FY2013	FY2014	前年度比	
生命保険事業	経常収益	11,966	12,239	+272	+2.3%
	経常利益	672	783	+110	+16.5%
損害保険事業	経常収益	898	930	+31	+3.5%
	経常利益	30	42	+12	+40.2%
銀行事業	経常収益	364	384	+19	+5.3%
	経常利益	56	73	+16	+30.0%
セグメント間の 内部経常収益・ 利益(※1)	経常収益	△25	△31	△5	—
	経常利益	2	2	△0	△18.4%
グループ連結	経常収益	13,204	13,523	+318	+2.4%
	経常利益	761	900	+139	+18.3%
	当期純利益	405	544	+139	+34.4%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

(※2) 包括利益: FY2013...447億円、FY2014...907億円

(億円)		14.3末	15.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産	4,670	5,506	+836	+17.9%
	総資産	88,413	95,458	+7,044	+8.0%

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業において、増収・増益となり、連結経常収益は、前年度に比べ2.4%増加の1兆3,523億円、連結経常利益は、前年度に比べ18.3%増加の900億円となりました。

連結当期純利益は、前年度比34.4%増の544億円となりました。

これは主に、経常利益の増加に加え、2014年度より、ソニー生命において価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したためです。

なお、2014年度は、連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益において、過去最高業績となりました。

スライド7をご覧ください。

連結業績ハイライト②

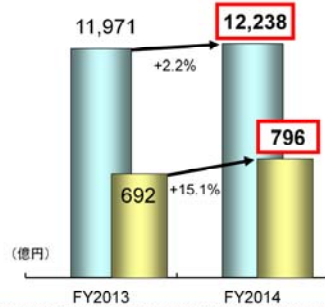
＜前年度比分析＞

- 生命保険事業: 好調な新契約の獲得により過去最高の新契約高となり、保有契約高は堅調に推移。経常収益は、保険料等収入が前年度に一時払養老保険の駆け込み需要が生じたことの反動により減少したものの、資産運用収益が増加したことにより、前年度に比べ増収。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益が増加したこと、積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および順ざや額が増加したことなどにより、前年度に比べ増益。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、前年度に比べ増益。
- 銀行事業: 経常収益は、外貨関連取引や住宅ローンに係る収益などが増加したことにより、前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え債券関連取引の利益が増加したことにより、前年度に比べ増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、1兆3,523億円(前年度比2.4%増)。連結経常利益は、すべての事業で増加した結果、900億円(前年度比18.3%増)。連結当期純利益は、経常利益の増加に加え、ソニー生命における価格変動準備金の積立方針を変更したことから、544億円(前年度比34.4%増)。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 保険料等収入は、前年度に一時払養老保険の駆け込み需要が生じたことにより、減少。
- ◆ 資産運用収益は、特別勘定資産運用益および一般勘定における有価証券売却益と利息及び配当金等収入の増加などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したものの、一般勘定における有価証券売却益の増加、積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および順ざやの増加などにより、増益。
- ◆ 当期純利益は増益。価格変動準備金の積立方針は、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更。

(億円)	FY2013	FY2014	前年度比	
経常収益	11,971	12,238	+267	+2.2%
保険料等収入	9,609	9,140	△469	△4.9%
資産運用収益	2,123	2,801	+678	+31.9%
うち利息及び配当金等収入	1,221	1,335	+114	+9.4%
うち金銭の信託運用益	53	52	△0	△0.5%
うち有価証券売却益	7	88	+81	—
うち為替差益	11	50	+38	+328.1%
うち特別勘定資産運用益	826	1,267	+441	+53.4%
経常費用	11,279	11,441	+162	+1.4%
保険金等支払金	3,272	3,829	+556	+17.0%
責任準備金等繰入額	6,507	6,043	△464	△7.1%
資産運用費用	85	97	+12	+14.4%
事業費	1,138	1,156	+17	+1.5%
経常利益	692	796	+104	+15.1%
当期純利益	370	425	+54	+14.7%

(億円)	14.3末	15.3末	前年度末比	
有価証券残高	59,547	65,437	+5,889	+9.9%
責任準備金残高	61,236	67,272	+6,036	+9.9%
純資産額	3,692	4,325	+632	+17.1%
その他有価証券評価差額金	834	1,181	+346	+41.6%
総資産額	66,249	73,013	+6,764	+10.2%
特別勘定資産	6,405	7,933	+1,527	+23.9%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

7

ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、保険料等収入が前年度に一時払養老保険の駆け込み需要が生じたこと
の反動により減少したものの、資産運用収益が増加したことにより、前年度に比べ2.2
%増加の1兆2,238億円となりました。

経常利益は、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したものの、一般
勘定における有価証券売却益が増加したこと、積立利率変動型終身保険における標
準利率改定による減益要因がなくなったこと、および順ざや額が増加したことなどによ
り、前年度に比べて15.1%増加の796億円となりました。

当期純利益は、14.7%増加の425億円となりました。

なお、価格変動準備金につきましては、積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立
てから基準積立に変更しております。

スライド8では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。
続きまして、スライド9をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY2013	FY2014	増減率
新契約高	38,893	47,716	+22.7%
解約・失効高	17,394	20,884	+20.1%
解約・失効率	4.61%	5.35%	+0.74pt
保有契約高	390,950	409,887	+4.8%
新契約年換算保険料	639	766	+19.7%
うち第三分野	134	152	+13.3%
保有契約年換算保険料	6,969	7,357	+5.6%
うち第三分野	1,670	1,728	+3.4%

(注)新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2013	FY2014	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,211	1,436	+18.6%
基礎利益	723	765	+5.7%
順ざや額	84	130	+54.8%

	14.3末	15.3末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,358.7%	2,555.0%	+196.3pt

<主な増減要因>

◆ 家族収入保険、変額保険の販売好調により、増加。

◆ 家族収入保険、生前給付保険において、一部お客さまによる、2014年10月発売の新商品への買い替えが、特に第3四半期において進んだ影響によるもの

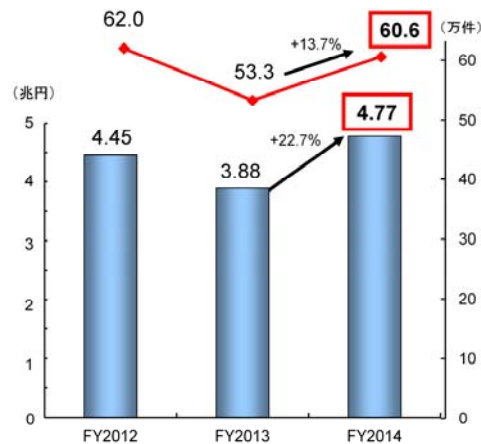
◆ 変額保険、学資保険、生前給付保険の販売好調により、増加。

◆ 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したものの、積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および順ざやの増加などにより基礎利益は増加。
なお、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額は、同保険の大幅な販売増加により、増加。

ソニー生命の業績(単体) ①

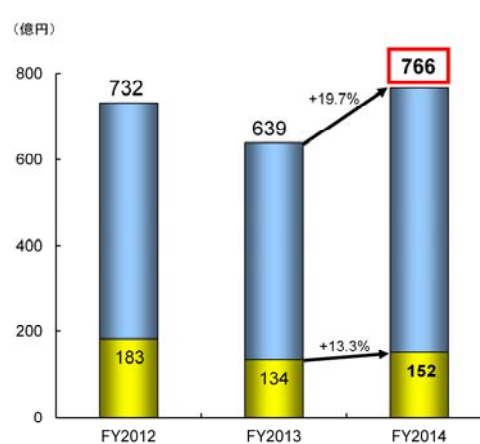
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、前年度比22.7%増の4兆7,716億円となり、過去最高の新契約高となりました。これは、死亡保障強化の取り組みにより、家族収入保険や変額保険の販売が増加したことによるものです。家族収入保険については、昨年10月に商品内容をリニューアルし、保障内容の充実や、保険料水準の見直しを行ったことも販売好調に寄与しました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年度比13.7%増の60万6千件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、変額保険、学資保険や生前給付保険の販売好調により、前年度比19.7%増の766億円となり、こちらも過去最高の業績となりました。生前給付保険については、昨年10月発売の新商品「生前給付終身保険(生活保障型)」が販売好調に寄与しました。

このうち第三分野は、前年度比13.3%増の152億円となりました。

スライド10をご覧ください。

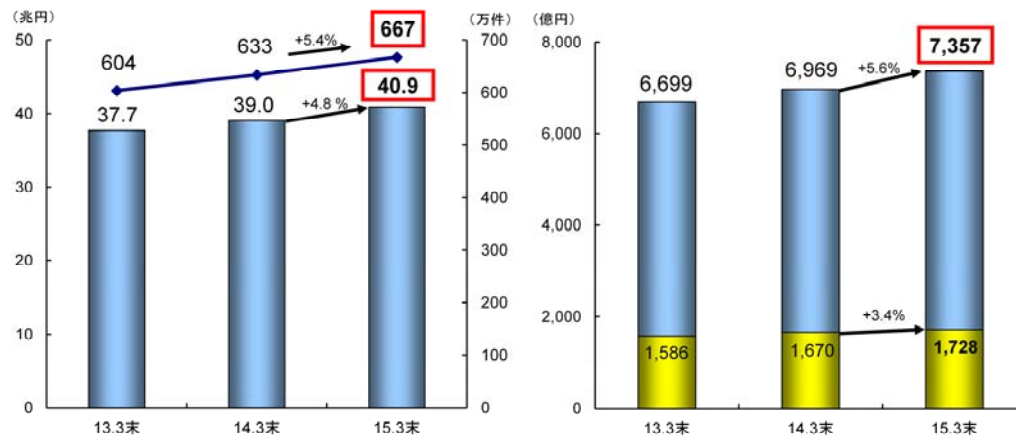
ソニー生命の業績(単体)②

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、好調な新契約獲得により、前年度末に比べ4.8%増加の40兆9,887億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ5.4%増加の667万件となりました。

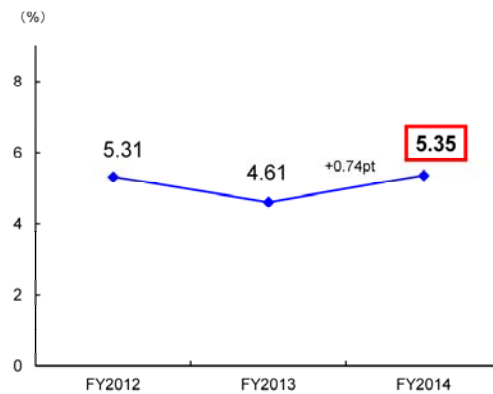
(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は前年度末に比べ5.6%増加の7,357億円となりました。このうち第三分野は、前年度末に比べ3.4%増加の1,728億円となりました。

スライド11をご覧ください。

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



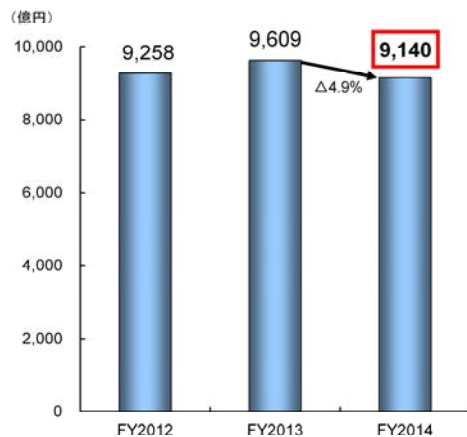
解約・失効率は、前年度に比べ0.74ポイント上昇の5.35%となりました。

解約・失効率の上昇の主な要因は、家族収入保険、生前給付保険において、一部お客さまによる、昨年10月発売の新商品への買い替えが、特に第3四半期において進んだ影響によるものです。

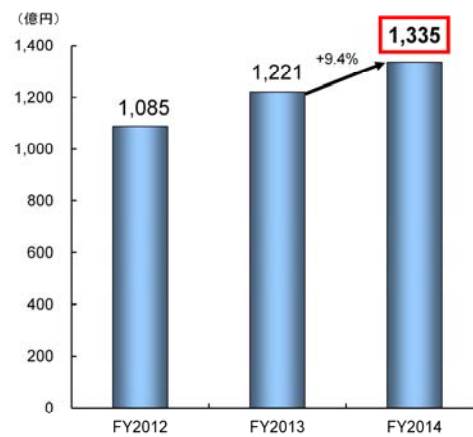
続きまして、スライド12をご覧ください。

ソニー生命の業績(単体)④

保険料等収入



利息及び配当金等収入



(左側のグラフ)

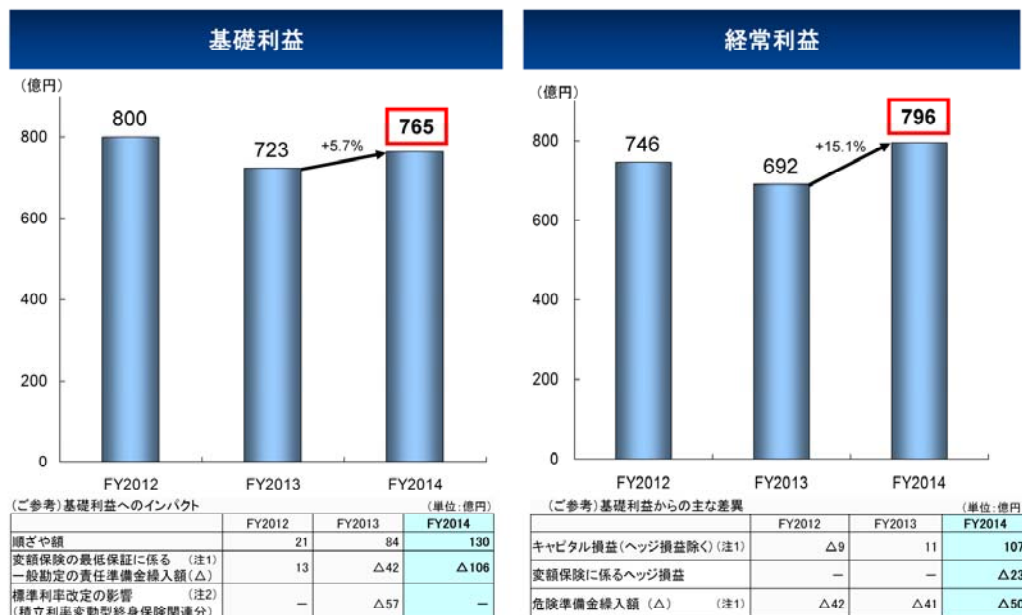
保険料等収入は4.9%減少の9,140億円となりました。これは、前年度に一時払養老保険の駆け込み需要が生じたことの反動により、減少したものです。平準払保険料については、業容の拡大にともない、順調に増加しています。

(右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、運用資産の拡大にともない、9.4%増加の1,335億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(単体)⑤



(注1) 変額保険の最低保証に係る責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除きます。
(注2) 2013年5月に保険料率改定を行った積立利率変動型終身保険における、料率改定前の販売増加による影響額を表します。

(左側のグラフ)

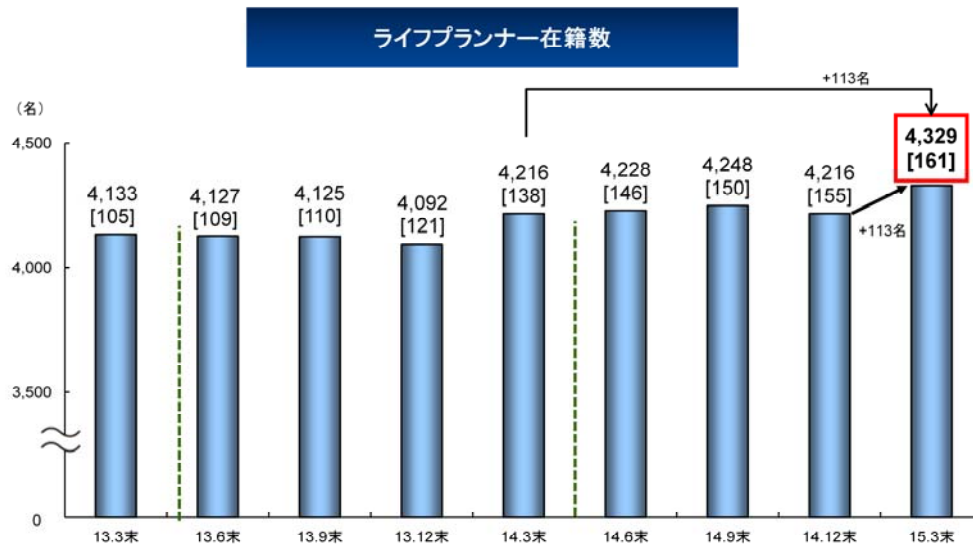
基礎利益は、前年度に比べ5.7%増加の765億円となりました。変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が、同保険の大幅な販売増加により増加したものの、積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および順ざやの増加などにより、基礎利益は増加しました。

(右側のグラフ)

経常利益は、前年度に比べ15.1%増加の796億円となりました。これは主に、基礎利益の増益要因に加え、一般勘定における有価証券売却益の増加などによるものです。

なお、今回より、「変額保険に係るヘッジ損益」を追加しております。基礎利益に含まれる変額保険の最低保証に係る責任準備金は、市況変動の影響を受け、繰入額が増減します。この変動リスクを軽減する目的で、2014年度第4四半期(1-3月期)より、デリバティブを使ったヘッジを開始いたしました。

次のスライドをご覧ください。



(注)[]は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

ライフプランナー在籍数は、前年度末から113名増加し、4,329名となりました。

ライフプランナーの採用を担う営業所長登用の積極化など、これまでの採用強化策が奏功し、陣容は着実に増加しています。

スライド15をご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	14.3末		15.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	51,900	86.7%	56,068	86.2%
株式	332	0.6%	424	0.7%
外国公社債	798	1.3%	1,055	1.6%
外国株式等	269	0.4%	260	0.4%
金銭の信託	3,053	5.1%	3,132	4.8%
約款貸付	1,541	2.6%	1,623	2.5%
不動産	665	1.1%	1,177	1.8%
現預金・コールローン	326	0.5%	568	0.9%
その他	956	1.6%	767	1.2%
合計	59,843	100.0%	65,080	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



〔債券のDuration〕

2013. 3末 19.9 年

2014. 3末 19.7 年

2015. 3末 20.3 年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2015.3末・・・91.0% (2014.3末・・・91.8%)

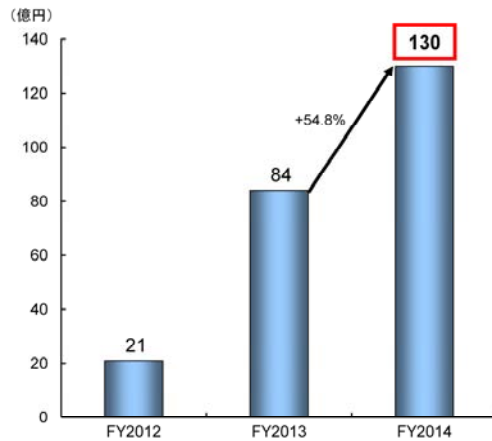
前年度末と比較した、2015年3月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

引き続き、超長期債を中心とした運用を行い、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は、2015年3月末で91.0%となりました。

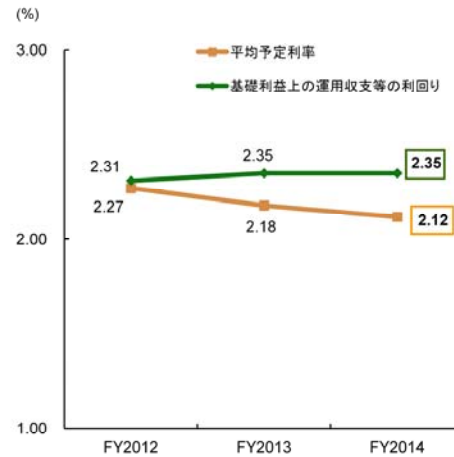
次のスライド16をご覧ください。

ソニー生命の業績(単体)⑧

順ざや額



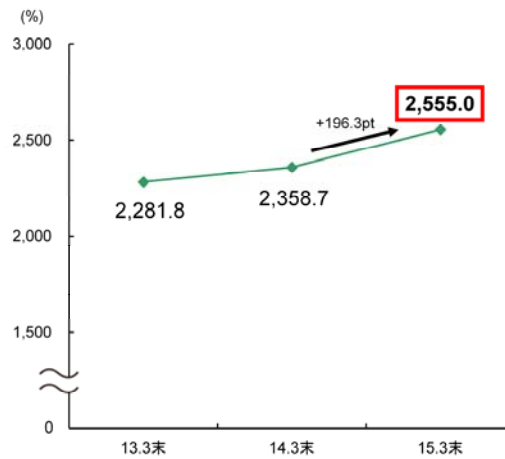
平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回り



順ざや額は、新契約の獲得により平均予定利率が低下したことにより、前年度から46億円増加の130億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率

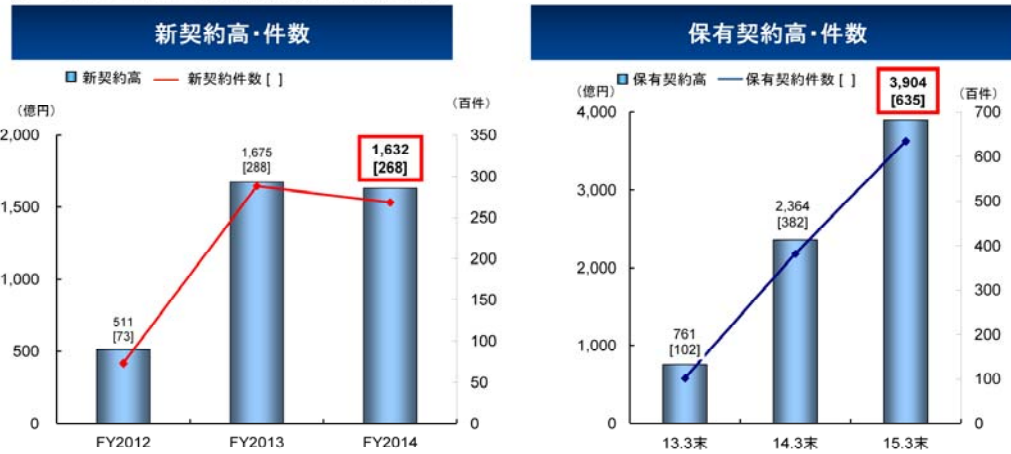


ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から196.3ポイント増加の2,555.0%となり引き続き高い水準を維持しております。

次のスライドをご覧ください。

年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益(△損失))

	(億円)	FY2013	FY2014	前年度比
ソニーライフ・エイゴン生命		△ 34	△ 54	△ 20
SA Reinsurance		4	24	+20

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの連結当期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

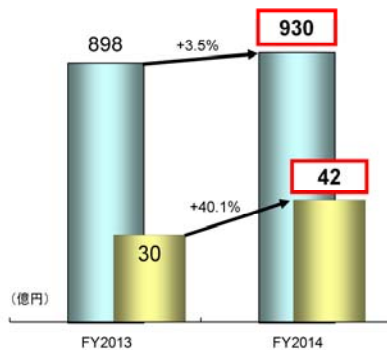
変額年金保険を販売しておりますソニーライフ・エイゴン生命の業容は着実に拡大しております。

新契約高は株式市場の影響を受けて変動しますが、保有契約高は堅調に推移しており、業容は着実に拡大しております。

次のスライド19からソニー損保の業績についてご説明いたします。

ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから増収。
- ◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから増益。過去最高益となりました。

(億円)	FY2013	FY2014	前年度比	
経常収益	898	930	+31	+3.5%
保険引受収益	886	917	+31	+3.5%
資産運用収益	11	12	+0	+3.0%
経常費用	868	888	+19	+2.2%
保険引受費用	654	656	+1	+0.3%
資産運用費用	0	0	△0	△85.7%
営業費及び一般管理費	213	231	+17	+8.2%
経常利益	30	42	+12	+40.1%
当期純利益	16	22	+5	+34.2%

(億円)	14.3末	15.3末	前年度末比	
責任準備金残高	780	865	+84	+10.8%
純資産額	214	247	+33	+15.5%
総資産額	1,427	1,579	+152	+10.7%

ソニー損保の業績は、経常収益、経常利益、当期純利益ともに、過去最高となりました。

経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、前年度比3.5%増加の930億円となりました。

経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、前年度比40.1%増加の42億円となりました。

当期純利益は、前年度比34.2%増加の22億円となりました。

スライド20、21では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド22をご覧ください。

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY2013	FY2014	前年度比
元受正味保険料	873	904	+3.6%
正味収入保険料	886	917	+3.5%
正味支払保険金	461	459	△0.4%
保険引受利益	18	30	+62.4%
正味損害率	59.3%	57.6%	△1.7pt
正味事業費率	25.6%	26.7%	+1.1pt
コンバインド・レシオ	84.9%	84.3%	△0.6pt

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味損害率は、自動車保険の事故率の低下などにより、低下。

◆ 正味事業費率は、主にシステム関連費用や契約獲得費用の増加、消費税により上昇。

	14.3末	15.3末	前年度末比
保有契約件数	161万件	170万件	+8万件 +5.4%
単体 ソルベンシー・マージン比率	527.6%	629.6%	102.0pt

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

◆ 単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ大きく増加し、引き続き健全な水準を維持。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY2013	FY2014	増減率
火 災	275	332	+21.0%
海 上	—	—	—
傷 害	8,360	8,576	+2.6%
自 動 車	78,735	81,585	+3.6%
自 賠 責	—	—	—
合計	87,370	90,495	+3.6%

正味収入保険料

(百万円)	FY2013	FY2014	増減率
火 災	104	45	△56.4%
海 上	153	110	△27.9%
傷 害	8,613	8,845	+2.7%
自 動 車	78,473	81,375	+3.7%
自 賠 責	1,255	1,335	+6.4%
合計	88,600	91,712	+3.5%

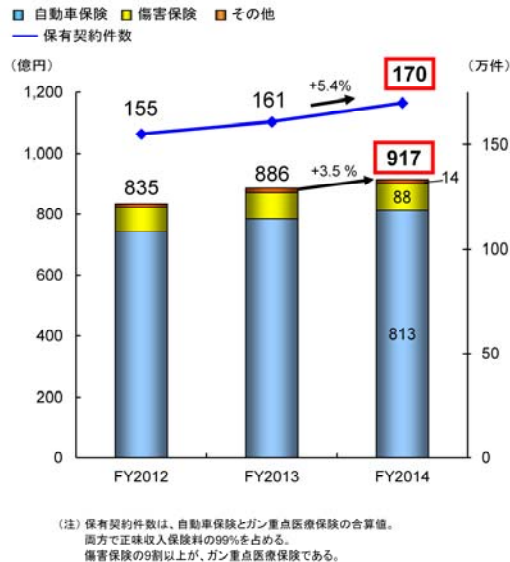
正味支払保険金

(百万円)	FY2013	FY2014	増減率
火 災	3	3	△6.3%
海 上	129	90	△30.1%
傷 害	2,066	2,265	+9.7%
自 動 車	42,860	42,414	△1.0%
自 賠 責	1,123	1,212	+7.9%
合計	46,183	45,985	△0.4%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

ソニー損保の業績①

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益と修正経常利益



(左側のグラフ)

保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年度末比で5.4%増加の170万件となりました。

正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調だったことから、前年度に比べて3.5%増加の917億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおり、損害率の低下などにより、前年度に比べて40.1%増加し、42億円となりました。

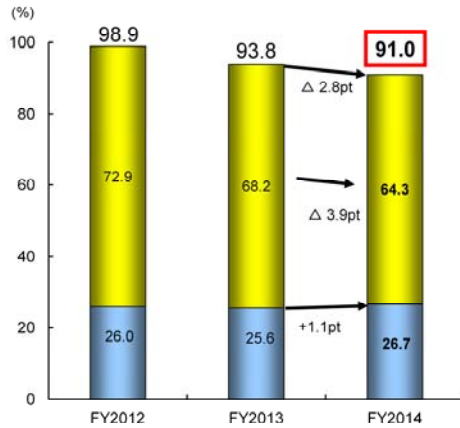
なお、経常利益の他に修正経常利益の数値を載せておりますが、これは経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。2014年度は修正経常利益も、71億円と前年度から大幅に増加し、過去最高となりました。

スライド23をご覧ください。

ソニー損保の業績②

E.I.損害率 + 正味事業費率

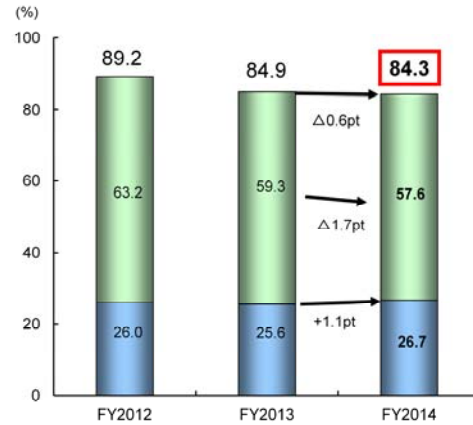
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払保険金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(左側のグラフ)

E.I.損害率は、主に自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下により、前年度に比べ3.9ポイント低下し、64.3%となりました。

正味事業費率は、主にシステム関連費用や契約獲得費用の増加、消費税増税により、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、26.7%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年度に比べ2.8ポイント低下し、91.0%となりました。

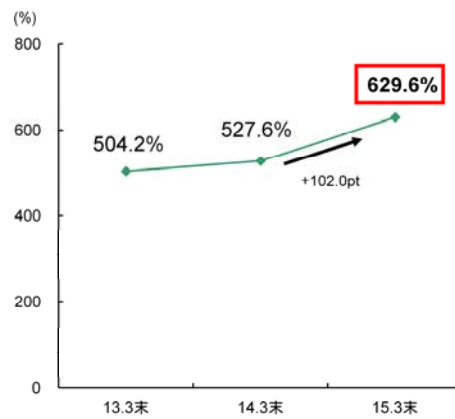
(右側のグラフ)

正味損害率は、自動車保険の正味収入保険料の増加に加え、正味支払保険金が減少したことから、前年度に比べ1.7ポイント低下し57.6%となりました。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年度に比べ0.6ポイント低下し、84.3%となりました。

スライド24をご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



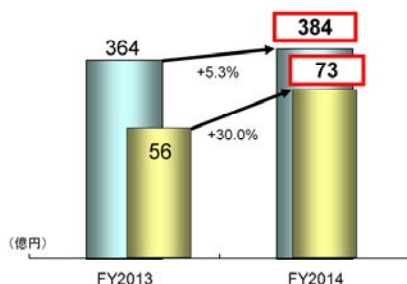
単体ソルベンシー・マージン比率は、629.6%となり、前年度末に比べ大きく増加しました。引き続き健全な水準を維持しています。

次のスライド25から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



◆ 連結・単体ともに前年度比増収増益。
経常収益・経常利益・当期純利益において過去最高。

<連結>

◆ 経常収益は、外貨関連取引や住宅ローンに係る収益などが増加したことにより、前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え債券関連取引の利益が増加したことにより、前年度に比べ増益。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。
・資金運用収支は減少。市場金利低下により主に有価証券運用に係る利息収支が減少。
・その他業務収支は増加。債券売却など債券関連損益が改善したことに加え、外国為替売買益も増加。

<連結>

(億円)	FY2013	FY2014	前年度比	
連結経常収益	364	384	+19	+5.3%
連結経常利益	56	73	+16	+30.0%
連結当期純利益	34	45	+11	+32.9%

<銀行単体>

(億円)	FY2013	FY2014	前年度比	
経常収益	339	357	+17	+5.1%
業務粗利益	207	225	+18	+8.8%
資金運用収支	173	166	△6	△3.7%
役務取引等収支	△0	0	0	—
その他業務収支	34	58	+24	+70.4%
営業経費	146	153	+6	+4.5%
業務純益	60	72	+11	+18.4%
経常利益	58	72	+14	+24.9%
当期純利益	35	46	+10	+29.3%

(億円)	14.3末	15.3末	前年度末比	
純資産額	727	770	+42	+5.9%
その他有価証券評価差額金	72	66	△6	△8.8%
総資産額	20,567	20,625	+58	+0.3%

(*)FY2014より、有価証券の金利リスクヘッジに係るコストの計上科目を変更しました。
そのため、FY2013につきましても、FY2014と同様に計上した場合の金額を記載しています。

ソニー銀行の業績は、連結・単体ともに、経常収益、経常利益、当期純利益において、過去最高となりました。

連結経常収益は、外貨関連取引や住宅ローンに係る収益などが増加したことにより、前年度比5.3%増加の384億円となりました。連結経常利益は、経常収益の増加に加え債券関連取引の利益が増加したことにより、30.0%増加の73億円となりました。

ソニー銀行単体においても、連結同様の要因により増収増益となりました。

業務粗利益は、市場金利低下により資金運用収支が減少したものの、債券売却など債券関連損益の改善と外国為替売買益の増加からその他業務収支が増加し、8.8%増加の225億円となりました。業務純益は18.4%増の72億円となりました。

スライド26では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。
スライド27をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



<主な増減要因>

(億円)	14.3末	15.3末	前年度末比	
預かり資産残高	20,075	20,079	+3	+0.0%
預金	18,900	18,782	△117	△0.6%
円預金	15,264	15,510	+245	+1.6%
外貨預金	3,635	3,272	△363	△10.0%
投資信託	1,174	1,296	+121	+10.4%
貸出金残高	10,574	11,871	+1,297	+12.3%
住宅ローン	9,493	10,743	+1,250	+13.2%
その他	1,081	1,128 ¹⁾	+46	+4.3%
口座数	97万件	105万件	+7万件	+8.0%
不良債権比率 ²⁾ (金融再生法開示債権ベース)	0.35%	0.28%	△0.07pt	
自己資本比率 ³⁾ (国内基準)	11.72%	10.66%	△1.06pt	

◆ 円預金は、外貨預金からの振替えもあり、前年度末に比べて増加。

◆ 外貨預金は、為替相場の円安進行に伴う円預金への振替えが進み、残高は減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、増加。

◆ 2014年5月より開始したソニー生命のライフプランナーによる口座開設業務の取扱い効果もあり、増加。

◆ 極めて低い不良債権比率を維持

¹⁾ うち1,075億円は法人向け

²⁾ 不良債権(金融再生法開示債権)/総与信額

³⁾ 29ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2013	FY2014	前年度比	
業務粗利益	206	224	+18	+8.8%
資金収支 ^{*1} ①	182	182	+0	+0.3%
手数料等収支 ^{*2} ②	10	9	△0	△9.2%
その他収支 ^{*3}	13	32	+18	+133.5%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	192	192	△0	△0.2%
営業経費等 ③	146	152	+5	+4.0%
コアベース業務純益 =(A)-③	46	40	△6	△13.5%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

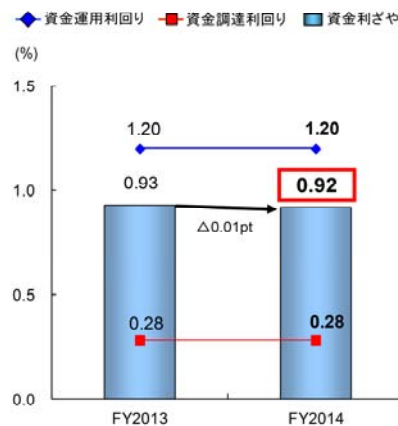
*2 手数料等収支 …… 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、金利低下環境においても住宅ローンを好調に積み上げたことなどにより、前年度比横ばいの182億円となりました。手数料等収支は、住宅ローンに係る手数料収入は増加したものの、年度前半における顧客の外貨預金取引低調が響き、前年度を下回る9億円となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年度比横ばいの192億円、コアベース業務純益は、営業経費の増加により6億円減少の40億円となりました。

(右側のグラフ)

棒グラフで示しております資金利ざやは0.92%となり、低金利下においても、一定の利ざやを確保しております。

スライド28をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)①



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金残高は前年度末に比べ117億円減少し、1兆8,782億円となりました。うち、円預金の残高は、外貨預金からの振替えもあり、前年度末比245億円増加の1兆5,510億円となりました。また、外貨預金の残高は、為替相場の円安進行に伴う円預金への振替えが進み、前年度末比363億円減少の3,272億円となりました。

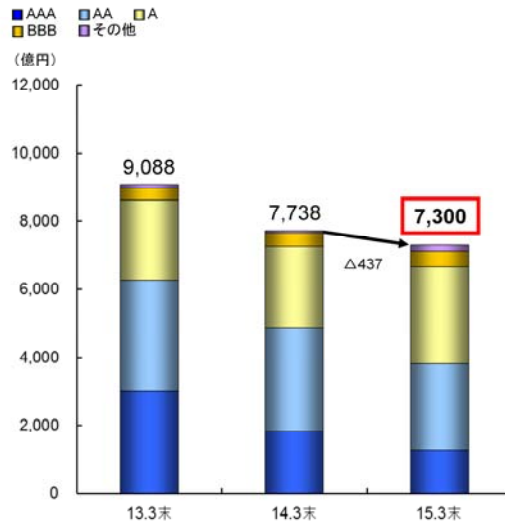
(右側のグラフ)

貸出金残高については、前年度末に比べ1,297億円増加の1兆1,871億円となりました。うち、住宅ローンの残高は1兆円の大台を超え、年間の実行額は過去最高となりました。

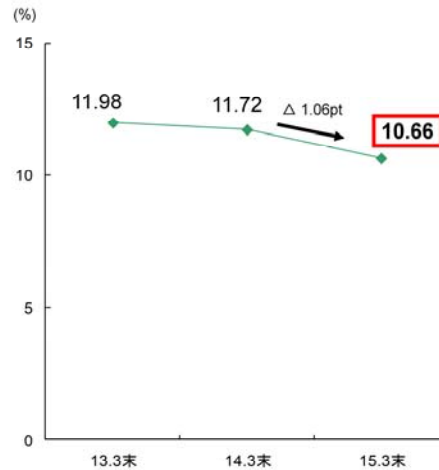
スライド29をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充實の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。なお、2014年3月末よりパーセントベースへ移行。

(左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ437億円減少し、7,300億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は 前年度末比1.06ポイント低下しましたが、10.66 %と、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、各社の個別業績のご説明を終わります。
続きましてスライド31をご覧ください。

2015年度連結業績予想



2015年度連結業績予想



連結経常収益は減収、連結経常利益は減益、連結当期純利益については増益の見通し

(億円)	FY2014 (通期実績)	FY2015 (通期予想)	前年度比
連結経常収益	13,523	13,000	△3.9%
うち生命保険事業	12,239	11,680	△4.6%
うち損害保険事業	930	971	+4.4%
うち銀行事業	384	368	△4.2%
連結経常利益	900	850	△5.6%
うち生命保険事業	783	741	△5.4%
うち損害保険事業	42	44	+4.5%
うち銀行事業	73	64	△12.7%
連結当期純利益	544	570*	+4.7%

FY2015も引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。
 連結経常収益は、主に生命保険事業において、FY2014に見られた良好な市場環境にともなう運用収益の増加を見込んでいないことから減収となる見通しです。
 連結経常利益は、生命保険事業における成長施策のための費用増や、市場環境が良好であったFY2014に比べ変額保険に係る責任準備金繰入負担が増加すること、生命保険事業および銀行事業における有価証券売却益の減少を見込むことなどから減益となる見通しです。一方、連結当期純利益は、法人税減税の影響により増益の見通しです。

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益は、FY2014にみられた良好な市場環境にともなう運用収益の増加をFY2015では見込んでいないことから、FY2014に比べ減収となる見通しです。経常利益は、中期的な成長施策のための費用の増加を見込んでいること、および変額保険に係る責任準備金繰入負担の増加を見込んでいることなどから、FY2014に比べ減益となる見通しです。

■損害保険事業

引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を見込んでいることなどから、FY2014に比べ増収・増益となる見通しです。

■銀行事業

低金利が続く中においても業容は着実に拡大すると見込んでいるものの、FY2014にあった債券売却にともなう債券関連取引の収益増加をFY2015では見込んでいないことから、FY2014に比べ減収・減益となる見通しです。

(*)FY2015(通期予想)の「連結当期純利益」は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び関連する他の改正会計基準等の改正後の「親会社株主に帰属する当期純利益」(当社株主に帰属する当期純利益)の金額を表示しています。

連結業績予想についてご説明します。

2015年度の業容につきましては、引き続き生命保険事業、損害保険事業および銀行事業の各事業ともに拡大が見込まれることから、持続的・安定的な成長基調を維持していく見通しです。

連結経常収益は、主に生命保険事業において、2014年度に見られた良好な市場環境にともなう運用収益の増加を2015年度は見込んでいないことから減収となる見通しです。

連結経常利益は、主に生命保険事業において、中期的な成長施策のための費用の増加や、市場環境が良好であった2014年度に比べ変額保険に係る責任準備金繰入負担の増加、および生命保険および銀行事業における有価証券売却益の減少を見込んでいることなどから、減益となる見通しです。

一方、連結当期純利益については、2014年度において法人税減税にともなう繰延税金資産取り崩しの影響があったのに対し、2015年度は実効税率が低下するため、増益となる見通しです。

スライド33をご覧ください。

配当予想



2015年度 配当予想と中期配当方針

2015年度配当は、1株当たり15円増配し、55円を予想

— 2012年度から4期連続の増配予定 —

＜中期配当方針＞

- 当社は、中長期の収益拡大に応じて安定的に配当を増やす方針。
- 中期的な配当性向目標を**40%～50%へ引き上げ**、株主還元を強化する。

※各年度の配当額については、資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・規制動向などを総合的に勘案して決定。

■連結当期純利益および配当実績／予想

	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014 (予定)	FY2015 (予想)
連結当期純利益	328億円	450億円	405億円	544億円	570億円*
1株当たり当期純利益	75.43円	103.60円	93.11円	125.10円	131円
1株当たり配当金	20円	25円	30円	40円	55円
配当性向(連結)	26.5%	24.1%	32.2%	32.0%	42.0%

(*)FY2015(予想)の「連結当期純利益」は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び関連する他の改正会計基準等の改正後の「親会社株主に帰属する当期純利益」(当社株主に帰属する当期純利益)の金額を表示しています。

次に、2015年度の配当予想と中期配当方針についてご説明します。

当社は、これまで、中長期の収益拡大に応じて安定的に配当を増やしていく方針のもと、増配を継続してまいりました。今般、配当性向目標を、従来の30%～40%から40%～50%に引き上げて、さらに株主還元を強化してまいります。

2015年度の配当予想につきましては、前期比15円増配の1株当たり55円とする予定です。配当性向は約42%となる見込みで、2012年度以降、4期連続の増配の予定となります。

スライド35をご覧ください。

ソニー生命の2015年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
第三者の検証を受けた2015年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月21日を予定しています。
なお、2014年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。

ソニー生命の2015年3月末MCEV



(億円)	14.3末	14.12末	15.3末	増減 対14.3末	増減 対14.12末
MCEV	12,213	12,349	13,229	+1,016	+880
修正純資産	7,221	11,712	11,192	+3,971	△520
保有契約価値	4,991	638	2,037	△2,955	+1,399

(億円)	14.3末	14.12末	15.3末
新契約価値	552 (12カ月)	282 (9カ月)	486 (12カ月)
新契約マージン	5.2%	2.9%	3.8%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2014年12月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 2014年3月末比においては、新契約の獲得、インフレ率の低下、法人税率引き下げの影響などにより、1,016億円増加。
金利の低下により保有契約価値は大きく減少したものの、ALMの効果(修正純資産の増加)によりその大部分は相殺。
- ・ 2014年12月末比においては、新契約の獲得、円金利の上昇、法人税率引き下げの影響などにより、880億円増加。

◆ 新契約マージン増減要因

- ・ 2014年3月末比においては、金利の低下などにより、1.4%低下。
- ・ 2014年12月末比においては、円金利の上昇、保険関係の前提条件の改善、法人税率引き下げの影響などにより、0.9%上昇。

*新契約価値の変動については、参考情報P.44をご覧ください。
*日本国債利回りの推移については、参考情報P.47をご覧ください。

ソニー生命の2015年3月末のMCEVは、1兆3,229億円となりました。

2014年3月末に比べ、新契約の獲得、インフレ率の低下、法人税率引き下げの影響などにより、1,016億円増加しました。

金利の低下により保有契約価値は大きく減少しましたが、ALMの効果によりその大部分は相殺されています。

また、2014年12月末に比べ、新契約の獲得、円金利の上昇、法人税率引き下げの影響などにより、880億円増加しました。

新契約価値(新契約マージン)については、
2014年3月末の年間(12カ月)の552億円(5.2%)に対し、
2015年3月末の年間(12カ月)では486億円(3.8%)となりました。

2014年3月末からの新契約マージンの低下は、金利の低下などによるものです。

また、新契約価値は2014年12月末(9カ月)の282億円に対し、204億円増加し、486億円となりました。

2014年12月末からの変動につきましては、参考情報として、スライド44に図で記載しておりますので、ご参照ください。

次に、経済価値ベースのリスク量について、ご説明いたします。
次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の2015年3月末経済価値ベースのリスク量

	(税引後)		
(億円)	14.3末	14.12末	15.3末
保険リスク	6,545	7,096	7,242
市場関連リスク	2,400	2,905	2,870
うち金利リスク*	1,809	2,197	2,185
オペレーショナルリスク	263	238	259
カウンターパーティリスク	13	30	18
分散効果	△2,578	△2,914	△2,934
経済価値ベースのリスク量	6,643	7,355	7,455

* ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	14.3末	14.12末	15.3末
MCEV	12,213	12,349	13,229

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。
(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡ(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。
(注) 2014年12月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

2015年3月末の経済価値ベースのリスク量は、7,455億円となり、うち保険リスクは7,242億円、市場関連リスクは2,870億円となりました。

経済価値ベースのリスク量は、金利の低下、保有契約の増加などにより、2014年3月末に比べ、増加しました。

また、2014年12月末比では、法人税率引き下げの影響などにより増加しました。

経済価値ベースの自己資本に相当するMCEVはリスク量を上回っており、引き続き高い健全性を維持しております。

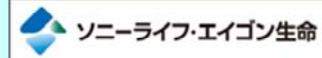
以上で説明を終了いたします。

ありがとうございました。

参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要



営業開始: 2009年12月1日
資本金: 260億円(資本準備金130億円を含む)
株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
取扱商品: 変額個人年金保険
販売チャネル: ライフプランナー、および銀行等(計20社) * 2015年5月15日現在

SA Reinsurance の概要

設立日: 2009年10月29日
資本金: 110億円
株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
事業内容: 再保険業

注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2015年3月末の住宅ローン残高の22%
2014年度の住宅ローン新規融資実行金額の14%
- ※銀行代理業務取扱い開始: 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2014年度の新規自動車保険契約件数の4%
- ※自動車保険取扱い開始: 2001年5月



その他トピックス② <2014年度以降の主な取組み>



2014年 4月 1日	介護	ソニーフィナンシャルグループの介護事業を統括する持株会社として、ソニー・ライフケア株式会社を設立
2014年 4月21日	損保	スマートフォンでの各種サービスの利用を快適にする「ご契約者アプリ」の提供開始
2014年 5月 2日	生保	【新商品】「特殊養老保険」の発売
2014年 6月18日	銀行	「おまかせ入金サービス」提供開始
2014年 7月 9日	生保	北京駐在員事務所の閉鎖
2014年 7月28日	生保	ソニー株式会社本社屋敷地取得で同社と合意
2014年 8月 1日	銀行	ソニー不動産株式会社との提携住宅ローン開始
2014年 8月 6日	銀行	株式会社イオン銀行とのATM提携開始
2014年 8月15日	銀行	自己資金の割合に応じた住宅ローンの金利設定開始
2014年10月 1日	介護	ソニー・ライフケアグループ初の有料老人ホーム新規開設を発表 ※2016年春、東京都世田谷区祖師谷に開設予定
2014年10月 2日	生保	【新商品】「生前給付終身保険(生活保障型)」および「生活保障特則14」の発売
2014年12月16日	銀行	「為替リンク預金(円スタート型)」取り扱い開始
2015年 1月 7日	損保	「熊本コンタクトセンター」開設を発表 ※2015年7月に業務開始予定
2015年 2月23日	銀行	「外貨定期預金 円からはじめる限定金利」提供開始
2015年 2月23日	損保	【新商品】「やさしい運転キャッシュバック型」の販売を開始
2015年 4月 1日	生保	代表取締役社長の交代
2015年 4月 1日	生保	福井県に営業拠点(福井支社)を新設
2015年 4月 1日	銀行	ソニー銀行子会社のスマートリンクネットワーク、社名を「ソニーペイメントサービス株式会社」へ変更
2015年4月30日	介護	株式会社ゆうあいホールディングスへの資本参加等に関する契約締結
2015年 5月 2日	生保	【新商品】「一時払終身保険(無告知型)」の発売

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	13.3末			14.3末			15.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	38,742	44,259	5,517	44,096	48,399	4,303	48,787	57,182	8,394
その他の有価証券	9,559	10,792	1,232	10,655	11,898	1,243	10,078	11,766	1,688
公社債	9,253	10,369	1,116	10,359	11,467	1,108	9,746	11,201	1,455
株式	147	209	62	122	212	89	134	294	160
外国証券	144	186	42	158	194	35	194	264	69
その他の証券	14	26	11	14	25	10	3	6	3
合 計	48,302	55,052	6,750	54,751	60,298	5,547	58,866	68,949	10,083

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2013年3月末時点 帳簿価額433億円 時価522億円 差益88億円
 2014年3月末時点 帳簿価額438億円 時価560億円 差益122億円
 2015年3月末時点 帳簿価額442億円 時価575億円 差益132億円

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

13.3末		14.3末		15.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	10	0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

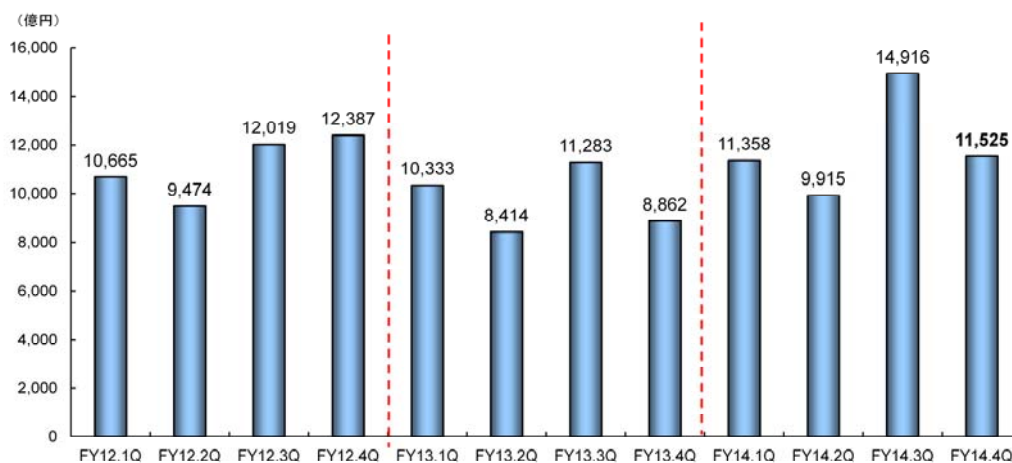
ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)

	FY2013	FY2014	前年度比
現預金	0	0	△ 36.0%
公社債	98,588	107,383	+8.9%
株式	397	464	+16.9%
外国証券	6,740	8,998	+33.5%
その他の証券	460	430	△6.6%
貸付	5,691	5,921	+4.0%
不動産	10,250	10,327	+0.8%
その他	31	66	+112.7%
合計	122,160	133,592	+9.4%

ソニー生命の新契約高の四半期推移

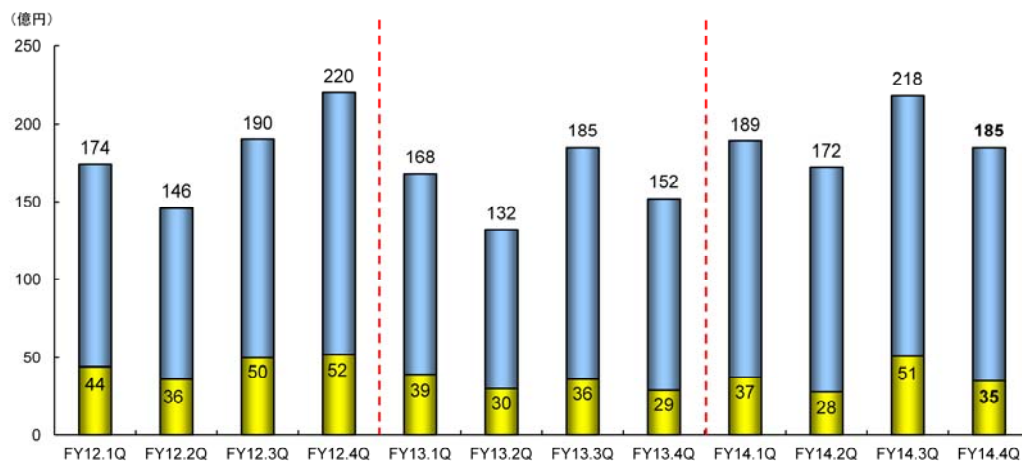
新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移



ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

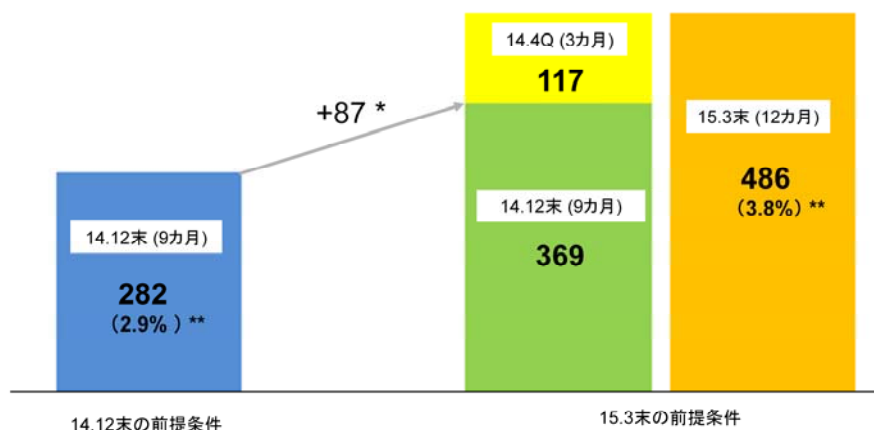
新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の新契約価値の変動について

(単位: 億円)



(*) 14.12 末 (9 カ月) の新契約価値を 15.3 末前提条件 (金利等) で再計算した影響。
円金利の上昇、保険関係の前提条件の改善、法人税率引き下げの影響などにより増加。

(**) カッコ内の数値は新契約マージン。

経済価値ベースのリスクの測定方法①

■ 市場関連リスク^{注1}

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、▲33%、▲28%、▲8%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は▲30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% ^{注2}
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デレレーション 尚、デレレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格:リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2015年3月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal: 39%/Other: 49%。symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

経済価値ベースのリスクの測定方法②

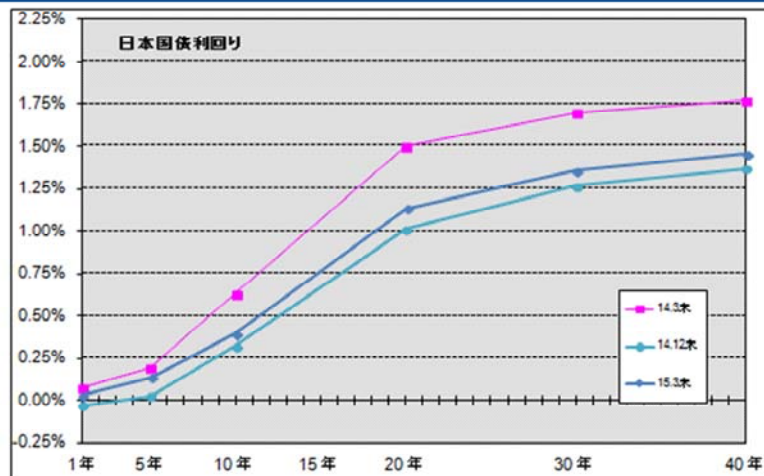
■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	- 各経過年の解約率が50%増加。 - 各経過年の解約率が50%減少。 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値注2。	- Life区分50%増加、Health区分20%増加 - Life区分50%減少、Health区分20%減少 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30% (団体年金等は70%) が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2015年3月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

日本国債利回りの推移



日本国債 利回り	14.3末	14.12末	15.3末	14.3末 →15.3末	14.12末 →15.3末
1年	0.08%	-0.03%	0.03%	-0.05%	0.06%
5年	0.20%	0.02%	0.13%	-0.06%	0.11%
10年	0.64%	0.32%	0.40%	-0.24%	0.07%
20年	1.50%	1.06%	1.14%	-0.37%	0.07%
30年	1.70%	1.27%	1.36%	-0.35%	0.09%
40年	1.78%	1.37%	1.46%	-0.32%	0.09%



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074